

## 終刊号によせて

埼玉大学社会調査研究センターの研究機関誌『政策と調査』は、第26号を刊行するに至った。今号も気鋭の論文4本を掲載することができた。

森本智志氏の「オンライン自由記述調査のデータ駆動的分析ー多様な世論を可視化する分析法の検討ー」は、オンラインベースでの世論調査が模索される昨今の事情を踏まえ、自由記述データを分類する機動的なアプローチを提案し、筆者自らが実施したオンライン調査で取得したデータに提案手法を適用し検証を行っている。齋藤恭之氏の「特別あて所配達郵便を用いた郵送ネット調査ー朝日新聞社の新しい試みー」では、筆者の所属する朝日新聞社が、日本郵便が2022年から開始した住所を記載するだけで郵便物を送付できる「特別あて所配達郵便制度」を利用し実施した実験調査について、その方法と結果が詳述されている。政木みき氏の「岸田内閣の支持離れはどう進んだかーNHK政治意識月例調査の結果からー」は、筆者の所属するNHKが毎月行う電話世論調査の結果をもとに、岸田内閣に対する有権者の支持離れがどう進んだのかを探り、若年層や無党派層での支持率の下落の背景に政策への期待感の顕著な低下が存在することを明らかにしている。齋藤友之氏による「ナッジ政策の倫理的問題と透明性」は、人間の思考のクセを利用して選択や行動を促すナッジ理論に依拠した政策が、自治体などで実践されるようになったことを前提に、ナッジの倫理的問題について、どのような情報が市民に提供されればよいかを検討している。ご寄稿くださった四氏には、あらためて感謝を申し上げたい。

さて、終刊号にあたり、社会調査研究センターが展開してきた教育・研究活動を紹介しておきたい。教育面では、社会調査士および専門社会調査士資格取得のための講座を担ってきた。学部レベルの社会調査士講座は、社会調査研究センターの他、教養学部と工学部も該当科目を開講した。大学院レベルの専門社会調査士に関しては、社会調査研究センターと大学院理工学研究科が共同で講座を開講した。

調査研究面では、1. 定例やスポットで実施する各種の意識調査、2. 毎年開催する「世論・選挙調査研究大会」、3. 年2回発行の研究機関誌『政策と調査』などが主要な業績に相当する。定例で実施してきた意識調査には、「さいたま市民政治意識調査」と「高校生政治意識調査」が存在する。「さいたま市民政治意識調査」は、2013年から毎年行ってきた郵送調査で、回収率が常に6割を維持し続けたことにより、経年の推移の客観性を確保することができた。「高校生政治意識調査」は、さいたま市の市立高等学校の1~3年生を対象に、2016年の18歳選挙権の導入を契機として各回の国政選挙の直後に実施してきた。同一の集団を調査対象とすることで、コホート単位の分析が可能となった。これらの調査に対しては、さいたま市選挙管理委員会、さいたま市教育委員会の協力を頂戴した。定例の調査には、毎日新聞社と埼玉大学社会調査研究センターが毎年共同で実施する「日本の世論」全国世論調査も存在する。同調査にお

いては、回答者に謝礼を受け取るか謝礼相当分を社会事業団体に寄付するかを選択してもらう「寄付型」方式を採用してきた。「共同調査」という冠に反して、毎日新聞社には調査の実務のみならず費用についても多大なご負担をいただいた。（後掲の調査実績一覧も参照されたい。）

「世論・選挙調査研究大会」は年1回の開催で、都合13回を数えた。同研究大会は報告と討論から構成され、報告の部では毎回新しい調査方法に関する発表が行われ、調査関係者のみなさまから大きな注目をいただいていた。報道機関ならびに調査会社の諸兄が、多忙な業務を抱えているにもかかわらず、準備をいとわずに、ご報告を寄せてくださるという幸運に恵まれたがゆえに、研究大会を毎年継続して開催することができた。（後掲の研究大会プログラムも参照されたい。）

研究機関誌『政策と調査』は、別刷として刊行した2つを合わせて計28冊を重ねた。執筆者には、基本的に初出の論文を寄稿していただいた。また、研究大会の特集号では、報告者に論文形式での書下ろしをお願いした。同誌には、当センターが実施してきた各種の調査に関する結果と解説も掲載されている。（巻末の総目次を参照されたい。）

なお、各種調査結果の概要や『政策と調査』の全文データは、当センターのウェブサイトに掲載されている（<https://ssrc-saitama.jp/>）。

最後になってしまったが、社会調査士資格講座の事務手続や学生対応にはじまり、定例で行う各種調査における一連の実務プロセスの管理・運用および調査対象者へのケア、アニュアルで開催する世論・選挙調査研究大会の準備および運営、そして、年2回発行の研究機関誌『政策と調査』の編集・校正作業まで、われわれの業務のすべてにわたり正確かつ迅速な仕事ぶりで切り回してくれた菱山智香子さんの存在こそが、埼玉大学社会調査研究センターの原動力であったことを申し添えたい。ありがとうございました。

2024年3月

埼玉大学社会調査研究センター運営委員会

委員長 黒川 秀樹

委員 江口 幸治

同 久保田 尚

同 小嶋 文

同 小林 裕一

同 齋藤 友之

同 佐藤 雅浩

同 松本 正生